

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	144,305株	22年3月期	70,705株
----------	----------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	302株	22年3月期	302株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	109,225株	22年3月期1Q	63,969株
----------	----------	----------	---------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加に見られるとおり企業業績に改善の兆しが見えてはいるものの、急激な円高や欧州における財政危機等の景気回復への懸念材料は依然として顕在化しており、厳しい状況で推移しました。

当社が属する不動産業界におきましては、政府による経済対策や低水準で推移している住宅ローン金利により分譲マンションや戸建住宅において市況回復の兆しが見え始めているものの、収益物件については、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあり、厳しい経営環境が長期化しております。

このような状況下、当社は、販売用不動産の売却活動及び売買仲介事業に鋭意注力すると共に、販売用不動産の取得資金の確保に努めました。

しかしながら、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行について636,660千円の収入があったものの、当第1四半期累計期間においては物件の取得・売却には至りませんでした。また、当第1四半期会計期間末に保有している販売用不動産について301,759千円のたな卸資産評価損を計上いたしました。

これらにより、当第1四半期累計期間の売上高は39,793千円(前年同四半期比16.5%減)、営業損失は339,612千円(前年同四半期は営業損失180,286千円)、経常損失は353,648千円(前年同四半期は経常損失198,470千円)、四半期純損失は354,384千円(前年同四半期は四半期純損失198,945千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産状況

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ114,723千円増加し2,153,694千円となりました。これは主として保有している不動産についてたな卸資産評価損を計上したこと等により販売用不動産が295,747千円減少したものの、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行による収入等により現金及び預金が408,137千円増加したことによるものです。固定資産は前事業年度末に比べ1,851千円減少し30,451千円となりました。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ112,872千円増加し2,184,146千円となりました。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ664,539千円増加し1,784,689千円となりました。これは主として未払金が133,021千円減少したものの、返済期限が1年以内に到来する長期借入金828,000千円を固定負債から流動負債に振り替えたことによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ178,460千円減少し1,784,689千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ291,332千円増加し399,456千円となりました。これは主として四半期純損失354,384千円を計上したものの、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行について642,975千円の払込があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ386,137千円増加し596,452千円となりました。

また、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は198,720千円(前年同四半期は161,461千円の使用)となりました。これは主としてその他の負債が144,647千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は21,735千円(前年同四半期は15,521千円の使用)となりました。これは主として定期預金22,000千円を預け入れたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は606,592千円(前年同四半期は67,770千円の獲得)となりました。これは主として第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行について636,660千円の収入があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点における平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ161千円、税引前四半期純損失は646千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の20を下回ったため、当第1四半期累計期間では営業外費用の「その他」に含めることとしております。なお、当第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は48千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当第1四半期累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めることとしております。

また、前第1四半期累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「手数料の支払額」を区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当第1四半期累計期間では「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めることとしております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成21年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失339,612千円、経常損失353,648千円及び四半期純損失354,384千円を計上しております。資金面においては、当第1四半期累計期間に株式及び新株予約権の発行による収入が636,660千円あったこと等により現金及び現金同等物は386,137千円増加しましたが、営業キャッシュ・フローにつきましては198,720千円のマイナスを計上いたしました。

また、不動産売買取引が低調に推移している事業環境等の影響により、今後返済期限を迎える借入金の担保設定対象となっている販売用不動産の売却が予定どおりに進まない場合や計画から大きく下回る価格にて売却せざるを得ない場合には、資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

このような状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、以下の施策に取り組んでおります。

① 借入金返済条件変更の協議

今後返済期限を迎える借入金については、担保設定対象となっている販売用不動産を売却する際に資金回収額が当該借入金額を下回り、全額返済に充ててもなお不足金額が発生する可能性や、不動産売買取引が低調に推移している影響等により、販売用不動産の売却が予定どおりに進まず返済できない可能性もあるため、取引金融機関と緊密な関係を維持し、返済条件の変更等に向けて引き続き協議を進めてまいります。

② 収益力の強化

当社が取り組んでおります不動産再生事業において、増資資金を活用して収益不動産の仕入れ、再生に特化し、安定した収益基盤を構築するとともに、不動産売買仲介、プロパティマネジメント事業によるフィービジネスを強化して、収益力の強化に取り組んでまいります。

③ 新株予約権の行使による資金調達

不動産再生事業の進捗状況、規模、取組条件等によって支出額は異なりますが、資金需要が増加する場合に備えて平成22年5月14日に発行した新株予約権の行使によって更に資金を調達する予定であります。また、新株予約権の行使については市場価格の状況にもよりますが、行使時期については割当先と協議を進めてまいります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,452	218,315
売掛金	4,504	577
販売用不動産	1,511,360	1,807,107
その他	11,377	12,970
流動資産合計	2,153,694	2,038,971
固定資産		
有形固定資産	9,596	10,200
無形固定資産	4,304	4,640
投資その他の資産	16,550	17,462
固定資産合計	30,451	32,302
資産合計	2,184,146	2,071,273
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,703,000	890,000
未払法人税等	1,087	2,685
賞与引当金	2,368	5,084
その他	78,233	222,380
流動負債合計	1,784,689	1,120,149
固定負債		
長期借入金	—	843,000
固定負債合計	—	843,000
負債合計	1,784,689	1,963,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,497	625,057
資本剰余金	700,497	395,057
利益剰余金	△1,270,295	△915,911
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	358,222	101,727
新株予約権	41,234	6,396
純資産合計	399,456	108,124
負債純資産合計	2,184,146	2,071,273

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	47,634	39,793
売上原価	133,217	317,317
売上総損失(△)	△85,583	△277,524
販売費及び一般管理費	94,702	62,088
営業損失(△)	△180,286	△339,612
営業外収益		
受取利息	50	—
未払配当金除斥益	—	571
その他	2	—
営業外収益合計	53	571
営業外費用		
支払利息	8,120	7,623
支払手数料	10,000	—
株式交付費	117	6,315
その他	—	668
営業外費用合計	18,238	14,608
経常損失(△)	△198,470	△353,648
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	484
特別損失合計	—	484
税引前四半期純損失(△)	△198,470	△354,133
法人税、住民税及び事業税	475	251
法人税等合計	475	251
四半期純損失(△)	△198,945	△354,384

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△198,470	△354,133
減価償却費	1,389	939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,642	△2,715
株式報酬費用	1,249	2,741
受取利息	△50	—
支払利息	8,120	7,623
支払手数料	10,000	—
株式交付費	117	6,315
売上債権の増減額(△は増加)	11,453	△3,926
前渡金の増減額(△は増加)	430	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,583	295,747
前受金の増減額(△は減少)	600	8
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,942	1,225
その他の負債の増減額(△は減少)	△73,619	△144,647
その他	—	695
小計	△152,781	△190,125
利息の支払額	△8,209	△7,828
法人税等の支払額	△469	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,461	△198,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22,000
差入保証金の回収による収入	—	300
敷金の回収による収入	710	—
敷金の差入による支出	△16,231	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,521	△21,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	77,864	604,564
新株予約権の発行による収入	—	32,095
手数料の支払額	△10,000	—
配当金の支払額	△94	△18
その他	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,770	606,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,212	386,137
現金及び現金同等物の期首残高	588,357	210,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	479,145	596,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、平成21年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失339,612千円、経常損失353,648千円及び四半期純損失354,384千円を計上しております。資金面においては、当第1四半期累計期間に株式及び新株予約権の発行による収入が636,660千円あったこと等により現金及び現金同等物は386,137千円増加しましたが、営業キャッシュ・フローにつきましては198,720千円のマイナスを計上いたしました。

また、不動産売買取引が低調に推移している事業環境等の影響により、今後返済期限を迎える借入金の担保設定対象となっている販売用不動産の売却が予定どおりに進まない場合や計画から大きく下回る価格にて売却せざるを得ない場合には、資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

このような状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、以下の施策に取り組んでおります。

① 借入金返済条件変更の協議

今後返済期限を迎える借入金については、担保設定対象となっている販売用不動産を売却する際に資金回収額が当該借入金額を下回り、全額返済に充ててもなお不足金額が発生する可能性や、不動産売買取引が低調に推移している影響等により、販売用不動産の売却が予定どおりに進まず返済できない可能性もあるため、取引金融機関と緊密な関係を維持し、返済条件の変更等に向けて引き続き協議を進めてまいります。

② 収益力の強化

当社が取り組んでおります不動産再生事業において、増資資金を活用して収益不動産の仕入れ、再生に特化し、安定した収益基盤を構築するとともに、不動産売買仲介、プロパティマネジメント事業によるフィービジネスを強化して、収益力の強化に取り組んでまいります。

③ 新株予約権の行使による資金調達

不動産再生事業の進捗状況、規模、取組条件等によって支出額は異なりますが、資金需要が増加する場合に備えて平成22年5月14日に発行した新株予約権の行使によって更に資金を調達する予定であります。また、新株予約権の行使については市場価格の状況にもよりますが、行使時期については割当先と協議を進めてまいります。

しかしながら、現時点においては、借入金の返済条件の変更等についても金融機関と引き続き協議を進めている途上であり、また計画した販売用不動産の取得や、計画した価格での販売用不動産の売却が不動産市況の更なる悪化等により予定どおりに進まない可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、平成22年5月14日付で、株式会社A S Oから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において、資本金が305,440千円、資本準備金が305,440千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が930,497千円、資本剰余金が700,497千円となっております。